

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の有人宇宙船、ドッキングに成功 国を挙げて宇宙開発、投資額は1千億元超え

■ 中国の有人宇宙船、ドッキングに成功

17日、宇宙ステーション「天宮2号」とのドッキング任務を担う有人宇宙船「神舟11号」が、甘粛省酒泉市の酒泉衛星打ち上げセンターから打ち上げられ、予定の軌道に入り、宇宙飛行士2人を宇宙へ送り届けた。商用宇宙航行プロジェクトには1千億元を超える資金が投入され、宇宙航空産業株は戦略的チャンス時期を迎える見込みだという。

中国の有人宇宙飛行

中国の有人宇宙飛行は今回が6回目で、有人のドッキングは3回目となる。

神舟11号は天宮2号とドッキングし、人民解放軍所属の飛行士2人が乗り移って実験に入る。飛行士2人は宇宙に33日間滞在し、地球に帰還する予定だという。33日間は「神舟10号」が13年6月に記録した15日間を上回り、中国の宇宙滞在としては過去最長になる。中国は18年ごろに独自の宇宙ステーションの建設に入り、20年ごろに運用を始める計画を持っており、神舟11号は飛行士や物資を安定して輸送する技術や、長期滞在が飛行士の健康に与える影響など、ステーション運営に欠かせないノウハウの蓄積を狙っている。中国は30年に米ロと並ぶ「宇宙強国」となる構想を掲げ、国を挙げて宇宙開発を推進している。

中国は宇宙ステーション保有国

国際メディアは16日「新たな宇宙超大国」といった言葉で、中国の今回の打ち上げを形容した。中国は2022年に宇宙ステーションの建設を完了するという計画を立て、先月、天宮2号の打ち上げに成功し、独自の宇宙ステーション建設の実力を示した。

米ロなどが共同管理する国際宇宙ステーションは2024年に使用停止されるが、中国の有人宇宙計画が順調であれば、2024年以降は中国が世界唯一の宇宙ステーション保有国になる。

中国の宇宙事業、特に有人宇宙事業は、着実に一歩ずつ前進している。

■ 中国、初の大学内で「宅配スーパー」

南京薬科大学では初の「宅配スーパー」サービスが始まっており、全校の宅配物の統一管理を実施し、学校を「インテリジェント・ロジスティクス」化している。

中国ではコマースとインターネットの普及により、ネットショッピングはすでに現代人に必要不可欠なライフスタイルの一部となっている。

「宅配スーパー」に入ると、まず一続きに並んだ棚が目に入る。宅配物は棚に書かれている物流会社と番号ごとに綺麗に仕分けられており、学生たちは、システムから送られて来た受け取り番号を棚の番号と照らし合わせ、自分の宅配物を受け取るという流れになっている。現在「宅配スーパー」には毎日平均3000件以上の宅配物が届けられ、受け取る以外に発送も行っている。南京薬科大学の「宅配スーパー」では入り口に不要な箱などの回収BOXが設置されており、生徒たちが捨てるこれらの包装を統一して回収することで、資源の無駄遣いを減らし、キャンパス内の環境改善にも役立っているという。

■ IT富豪馬雲氏、居住地は北京か深圳

胡潤研究院は18日、「2016年胡潤IT富豪番付」を発表した。これは同研究院が14年連続で発表しているIT業界の富豪上位50人のランキングだ。

番付をみると、52歳になる馬雲氏とその家族が、資産額1950億元でトップに立ち、3回目のIT富豪ナンバーワン獲得となった。45歳の馬化騰氏が資産額1340億元で2位。同じく45歳の網易の丁磊氏は資産が倍増して960億元になり、李彦宏氏を抜いて3位になった。興味深いのは、「トップ10では馬雲氏が最年長で、平均年齢がわずか45歳だったことだ」という。

IT富豪が最も多く暮らす都市は深圳市と北京市で、それぞれ14人が暮らしており、北京は昨年より1人増え、深圳は昨年と変わらなかった。

杭州は7人で3位になり、昨年より1人増えた。上海は6位で昨年より1人増えたという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国経済の「安定」、深まる官依存

中国の2016年7～9月期の国内総生産(GDP)は物価の変動を除いた実質で前年同期比6.7%増だった。成長率は1～3月期から3期連続で同じ水準で、減速が続いた中国経済は表面上は安定している。その反面、裏側で公共投資、不動産、借金に依存した経済はゆがみを深めており、過剰生産設備の廃棄などの構造改革も先送りされかねない状況にある。

7～9月期の名目成長率は7.8%

景気の実感に近い名目成長率は7～9月期に7.8%と4～6月期より拡大した。低調だった製造業の名目成長率が1～3月期の1.0%から7～9月期は5.4%に改善、個人消費も好調だった。ただ中国経済は、成長率の落ち込みを避けたい政府指導部によって無理に支えられた面が大きい。まず公共投資を軸とした財政出動、投資は国有企業が前年同期比で21.1%増え、インフラ投資も19.4%増だった。一方で民間投資は2.5%増で投資の官依存は顕著に現れている。専門家は「政策主導でない自律的な成長に転換する必要がある」と提言している。不動産への依存も目立つ。統計局によると1～9月の成長率への不動産の寄与度は8%、マンションやオフィス販売は1～9月に41.3%増え、北京や上海など大都市では取引が過熱気味だ。

増え続ける民間部門の借金

中国社会科学院は、上場企業が上期に稼いだ利益・売上高の増加額の半分は不動産業によるものと分析、日本の専門家は「すでに一部の住宅価格は日本のバブル期より高い水準ある」と指摘している。家計や企業の借金依存も進む。1～9月の名目GDPは前年同期比で3.6兆元増えたが、同じ時期に家計や企業は新たに13.4兆元を借金、GDPの伸びを上回るペースで民間部門の借金が増え続けている。焦点は中国全土にある鉄鋼や石炭の過剰生産設備の廃棄だ。中国政府は1～7月に鉄鋼で2100万トン、石炭で9500万トンの能力を減らしたと公表したが、大半はすでに休眠状態の設備だったとされる。金だらけの鉄鋼や石炭会社を債務の株式化で事実上、救済する試みも始まっているが、中国政府が安定した成長を求め、設備廃棄に本腰を入れるかは疑問視されている。

■ 中国の投資創業意欲、高水準を維持

最新統計によると、中国で2016年1～9月に新たに登録された市場主体は1211万9000件で、前年同期に比べて13.7%増加したという。

1日あたりの平均登録数は4万件を超えている。全国の市場主体は全部で8371万6000件に上るが、うち、新設企業がハイペースで伸びている。上半期に続いて7、8、9月も高水準の伸びが続き、それぞれ46.7万件、47.8万件、42.7万件的増加となった。

「これは社会の投資創業意欲が依然として高いことを示しており、改革推進には依然として大きな潜在力がある」と、国家工商行政管理総局は説明している。

1～9月期は第3次産業の急成長が続き、同産業の新規登録企業は前年同期比27.6%増の325万2000件と、新規登録企業全体の81.1%を占めた。

現代サービス業では、教育、文化スポーツ・娯楽、科学研究・技術サービス、IT関連サービスが急成長し、前年同期比でそれぞれ56.3%、41.7%、35.5%、34.9%の伸びとなった。創業創新の集積区では、「インターネット+」企業とハイテク企業の発展が目立った。

中国は工業化の中後期にあり、サービス業の発展が加速、生産関連サービス業が第2次産業から独立してから、生産効率が一段と上昇している。

また、1人あたりの収入が増加するのに伴い、消費の高度化が進み、消費関連サービス業の需要が大幅に増加している。

■ 中国主導のAIIB、参加80カ国以上に

中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の参加国が80カ国以上に増え、日米が主導するアジア開発銀行(ADB)の67カ国・地域を上回ることになった。AIIBが19日に北京市で開いた国際諮問委員会で、金立群総裁が「創設時の57カ国に加え、26カ国が新たに加わり、来年には80カ国以上に増える」と発言した。諮問委員の鳩山由紀夫元首相が会合終了後に記者団に明らかにした。金総裁は鳩山氏に日本の参加を改めて要請したうえで、日本人の女性職員を雇用することも明らかにした。

アジアインフラ投資銀行(AIIB)に対し、日本と米国は今なお参加の意思を示していないが、日本は「アジアにおいて経済的にも地位的にも重要でない立場に追いやられないか」と危惧する人も増えている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



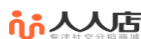
新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

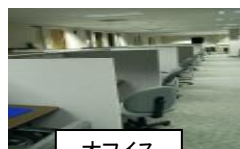
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431